

事務事業名		高齢者日常生活用具等給付事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	13: 高齢者福祉の推進																											
	基本事業名	02: 自立支援と介護サービスの充実																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 05 11																									
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課																											
	係 名	高齢者福祉係	電話 0192-26-2943 内線 439																										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、火災警報器・自動消火器・電磁調理器を給付する。(世帯全員の所得額により自己負担額あり) 主な業務は、①申請受付、②審査、③起案、④決定通知等関係書類準備、⑤業者に設置の依頼、⑥請求書に基づく支払い。 事業費は、現物支給する火災警報器・自動消火器・電磁調理器代として支出される。																													
全体計画 (※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 申請が要綱に適合しているかどうかを判断。該当する方には、火災警報器・自動消火器・電磁調理器を設置する。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 日常生活用具申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 日常生活用具申請件数	件	イ		ウ	
	名称	単位							
	ア 日常生活用具申請件数	件							
	イ								
ウ									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 おおむね65歳以上で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者等。	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 65歳以上の高齢者単身世帯</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 65歳以上の高齢者単身世帯	人	キ		ク	
	名称	単位							
	カ 65歳以上の高齢者単身世帯	人							
キ									
ク									
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 防火の配慮が必要な高齢者に対し、日常生活用具を給付することで火災を予防し、安全で安心な生活を支援する。	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 設置台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 設置台数	台	シ		ス	
	名称	単位							
	サ 設置台数	台							
シ									
ス									
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらおう。									

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	167					
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	83	250	111	293	151	250	
		事業費計 (A)	千 円	250	250	111	293	151	250	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	90	90	90	90	90	90	
		人件費計 (B)	千 円	360	360	360	360	360	360	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	610	610	471	653	511	610	
⑤活動指標			ア	件	8	13	4	30	46	15
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	1,256	1,513	1,598	1,658	1,658	1658
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	台	8	14	4	30	44	30
			シ							
			ス							

事務事業ID	0201	事務事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

国の関係法令に基づき開始した給付事業であるが、現在国の事業は廃止されており、事業費負担割合が増加している。
一人暮らし高齢者世帯の増加に伴い対象者は増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

対象者数は増加しており、また、消防法の改正に伴い家屋に火災警報器の設置が義務付けられたため、広報等で事業の周知を図る必要がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事業を実施することにより、高齢者が安心して自宅で自立した生活が出来る。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 防火の配慮が必要な高齢者等に対し、火災を予防・早期発見を促すことは、安全で安心な生活を支援し、自立した生活を送ることにつながる。ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の維持については市も責任を担うべきである。よって事業の継続が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由] 一般世帯に対する火災警報器設置の義務化に合わせ、低所得の高齢者世帯も火災警報器の給付対象者として、見直しを行う必要があると考えている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 高齢者等の日常生活の維持に必要な物品の支給を行っており、必要な水準に達しているが、消防法の改正に伴い家屋に火災警報器の設置が義務付けられたため、広報等で事業の周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 防火に関する用具を支給することで安全で安心な生活を支援することが出来る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] ほかに出来る事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 事業費は、低所得者への給付分のみであるため、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 市が費用を負担しているのは、低所得者のみであり、利用者の所得に応じて、利用者が費用を負担している。

事務事業ID	0201	事務事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 消防法でも取り上げられているため、現状維持が妥当と考えられる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 65歳以上の高齢者単身世帯が増えているため、広報などで周知していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広報や在宅介護支援センターなどにおいて事業内容の周知を図る。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長	
-------	--------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 申請から給付まで適正な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 高齢者の日常生活のサポートに必要な、器具の給付であるが、今後の事業継続に当っては、品目の見直しを含めた検討が必要である。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
